



スポットレポート

投資家の皆様へ

2007年3月5日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

世界的な株式市場の下落と今後の見通しについて

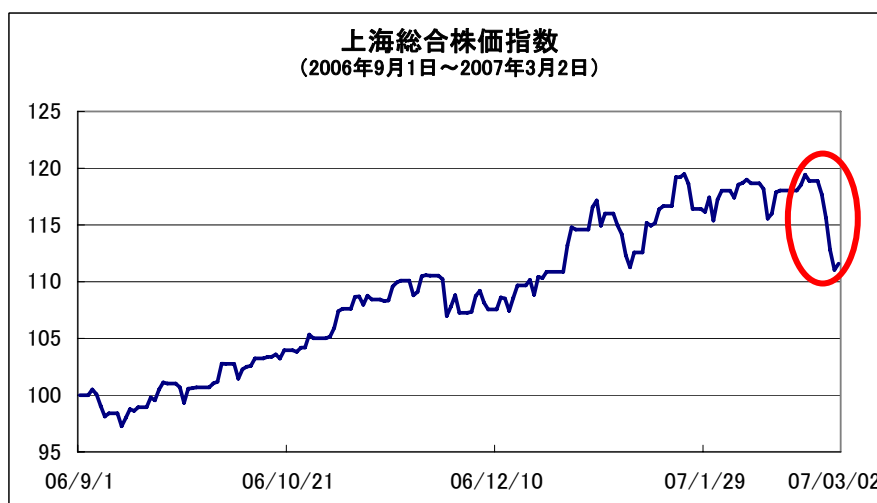
【日本株式市場の下落について】

2月28日の東京株式市場は、前日の中国株式市場の急落及び米国株式市場の下落を受け、TOPIX前日比-3.23%、日経平均が前日比-2.85%と大幅に下落しました。その後も下落が続き3月2日現在では下記のようになっております。

また、為替市場においても、それまで円ドルレートで120～122円といった円安傾向で推移していたレートも一気に116円台の円高へと進展いたしました。

	2月26日	3月2日	騰落率
中国 上海総合株価指数	3040.60	2831.53	▲6.88%
米国 NY ダウ	12632.26	12114.10	▲4.10%
為替	120.65	116.81	3.84円(円高)
	2月27日	3月2日	騰落率
日本 東証株価指数(TOPIX)	1811.33	1721.59	▲4.95%
日本 日経平均株価	18119.92	17217.93	▲4.98%

出所:データストリーム、ブルムバーク



出所:ブルムバーク

■当資料は、情報提供を目的としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的とした販売用資料ではありません。また、証券取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に掲載されている情報は、将来の運用成果、市場動向や運用方針等をお約束するものではなく、その結果を保証するものではありません。■当資料は、その正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。また、将来予告なく変更される場合があります。■当資料中に記載されている内容、数値、図表等は当資料作成日現在のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



【世界の株式市場について】

今回のショックのきっかけとなった中国株式市場では、ここ 10 年間で最大の下落を記録し、上海総合指数は-8.84%の下落、163 億株の記録的な売買高となりましたが、これは、過熱する投機と次回の全国人民代表大会(全人代)において新しい証券税制と規制が導入されるという噂が、昨年から急速に上昇していた株式に対する利益確定の売りを誘ったためだと考えております。ただ、上海A株は昨年130%以上、今年も13%以上上昇していたことから、今回の調整は想定される範囲だと考えることもできます。

また、米国では、米国住宅ローン市場におけるサブプライム融資(信用度の低い顧客への融資)に対する懸念が一部で広がっていたことやグリーンズパン FRB 元議長の米国景気後退を示唆する発言があったこと、また、米国1月耐久財受注の数字が市場予想を下回ったことなどが影響したと考えられます。

このように、2007年に入って世界的な株高と円安が続いていましたが、米国経済のスローダウンに対する懸念がある中、中国本土A株市場の急落がきっかけとなってグローバルなマネーの巻き戻しを引き起こし、今回の世界的な株安及び円高を招いたと思われれます。各国市場が同時に大きな値幅をもって調整したことから、当面はグローバルなマネーの需給要因によって、不安定な市場の動きが発生し、投資家心理に影響を与える可能性もあるため、今後の金融市場の動きには注視が必要と考えております。

【今後の見通しについて】

日米の10-12月期GDPは、市場予想を上回っており経済のファンダメンタルズがしっかりとしていること、日銀が利上げを行ったものの引き上げ幅は0.25%であり当面の間は更なる利上げはないと思われること、また、昨年まで大幅に上昇していた原油価格が調整しており世界的なインフレの懸念は少なく、各国の中央銀行がすぐに利上げせざるを得ない環境にはないことなどを考慮すると、今回の世界株安が世界景気の後退につながるとは考えておりません。また、日本においても世界の経済成長の恩恵を受ける企業の活躍、団塊世代の退職や労働市場の引き締めによる雇用環境改善などを背景とした国内消費の回復、デフレ脱却に伴う不動産市況の改善などによって、2003年をボトムとした中長期的な株式の上昇トレンドは継続するものと考えております。

以上

■当資料は、情報提供を目的としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的とした販売用資料ではありません。また、証券取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に掲載されている情報は、将来の運用成果、市場動向や運用方針等をお約束するものではなく、その結果を保証するものではありません。■当資料は、その正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。また、将来予告なく変更される場合があります。■当資料中に記載されている内容、数値、図表等は当資料作成日現在のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。